

大村市新庁舎建設基本計画（案）市民説明会（三浦地区）

開催日時	平成 30 年 5 月 7 日（月） 19 時 00 分～20 時 20 分
会場	三浦住民センター大会議室
参加者	86 人

質疑・意見と回答（意見に対する考え方）

（ご意見の一部については、趣旨を損なわない範囲で要約させていただきました。）

No.	質疑・意見の要旨	回答及び意見に対する考え方
1	本庁舎の第2別館と第3別館の建築年をそれぞれ教えてほしい。	第2別館は昭和63年、第3別館は平成5年の建築となっています。
2	環境配慮機能の図において、主要設備機器が地下にあるが、自家発電については、地震による津波などにも備え、上層階に設置すべきではないか。	概要版に記載している環境配慮機能の図はあくまでイメージです。設備や機器の配置については、今後設計の中で検討していきますが、自家発電については、上層階へ配置したいと考えています。
3	オープンフロアについては、空間を広くとるといふ形になるが、構造上は問題ないのか。	空間を広くとることで柱の数が減りますが、構造計算を行うため、耐震性が不足することはないと考えています。
4	新庁舎の駐車台数は225台とあるが、現庁舎の駐車台数は、現在何台なのか。	現在の駐車台数は、本庁舎118台、分庁舎62台の計180台となっています。
5	建設工事は東京オリンピック開催後となるが、国による交付税の抑制があるのではないのか。 建設費の財源として一般財源等21億円とあるが、一般財源以外に何かあるのか。	今後、地方交付税にどのように影響があるのか、現時点ではお答えできかねます。 一般財源等21億円には、上下水道局からの負担金を約12億円と想定し、含めています。
6	庁舎が新しくなることにより、市民に負担金を課したり、市税を上げたりすることがあるのか。	負担金を課したり、新たに市税を課すことは考えていません。
7	建設費の財源として市債があるが、市債とは、どういうものなのか。市債約87億円は確約されているのか。	市債とは、市の借金であり、後年に分割で支払っていきます。新庁舎建設事業は、市債を借りることは可能です。
8	市町村役場機能緊急保全事業における交付税措置額の対象事業費が全体事業費の約52%とあるが、その考え方を教えてほしい。	対象事業費については、本館と別館に勤務している正規職員数を基に算定する方法となっており、試算すると、全体事業費の52%となります。

No.	質疑・意見の要旨	回答及び意見に対する考え方
9	構造形式において、耐震構造又は免震構造のいずれかとあるが、建設費を抑えるため、耐震でよいのではないか。	構造形式については、設計の中で、最適な提案を採用したいと考えています。
10	高齢者の移動距離を短縮するように、エレベーターを利用した動線や部署の配置などを考えてほしい。	市民の利用度が高い窓口部署の配置については、できるだけ低層階に集約したいと考えており、動線などの詳細は設計の段階で検討していきます。
11	部署のサイン表示をしっかりと考えてほしい。アルファベット表記は高齢者には分かりにくい。	サイン表示を含め、市民の皆さんに利用しやすく、分かりやすい庁舎となるよう設計の中で検討していきます。
12	サインについては、大きく明るい文字での表示をお願いしたい。	
13	駐車場棟を造るのか。また駐車場は有料になるのか。	現時点では駐車場棟を造ることは考えていません。駐車場の有料化については、市全体における駐車場の運用を踏まえ検討していきます。
14	地元企業も設計や建設工事に関わりたいと考えているが、地元企業に対する受注機会の確保についての考え方を知りたい。	設計については、地元企業の技術力向上や地域経済の活性化を踏まえ、市内業者と市外業者とのJVを考えている。 建設工事については、現時点では階層など新庁舎の姿が明確でないが、施工の難易度などを考慮し、地元企業に発注できないか、基本設計の中で考えていきます。
15	事業スケジュールが変わることで、建設場所が変わってしまうこともあるのか。	市議会において、建設費の増、交付税措置額の減などがあり、もう一度ゼロベースで考えるべきではないかという意見もあっています。 交付税措置額が減少したことは非常に残念ですが、建設場所については、経済性、早期実現性などを踏まえ現地周辺としているので、優位性が変わらない限り、現計画で進めたいと考えています。
16	新庁舎建設は賛成だが、災害時の避難場所としての公民館の建替えなども進めていただきたい。	災害時の避難場所ということで、費用などの関係もありますが、地震のみならず、全ての災害に対応できる避難所の整備について、引き続き検討していきたいと考えています。